

令和6年実施計画記載分_与那原町物価高騰対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)					
1	(追加分)住民税非課税世帯等給付金事業【物価高騰対策給付金】	低所得世帯等に対し、給付金による支援を行う。	住民税非課税世帯	31,178,000	31,178,000	R5.12.4	R6.4.5	以下のうち、R6実施計画分を計上 【給付費】 令和5年度分の住民税非課税世帯2,259世帯*70千円 【事務費】 4,133,299円	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける非課税世帯等へ支援金を支給することで、経済的な負担を軽減を図ることができた。	福祉課
2	給付金・定額減税一体支援事業	低所得世帯等に対し、給付金による支援を行う。	低所得世帯等	310,599,001	310,599,001	R6.3.21	R7.3.31	以下のうち、R6実施計画分を計上 【給付費】 ①令和5年度均等割のみ課税世帯417世帯*100千円 ②令和6年度非課税世帯等372世帯*100千円 ③こども加算1106人*50千円 ④定額減税を補足する給付対象者7322人(計154,540千円) 【事務費】 21,859,001円(一部、R6推奨事業枠を充当)	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける非課税世帯等へ支援金を支給することで、経済的な負担を軽減を図ることができた。	福祉課
3	令和6年度低所得世帯枠等を活用した給付事業	低所得世帯等に対し、給付金による支援を行う。	低所得世帯等	160,642,091	160,642,091	R7.1.24	R8.8.31	以下のうち、R6実施計画分を計上 【給付費】 ①令和6年度住民税非課税世帯2,231世帯*30千円 ②こども加算642人*20千円 ③不足額給付3696人(計71,020千円) 【事務費】 9,852,091円	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける非課税世帯等へ支援金を支給することで、経済的な負担を軽減を図ることができた。	福祉課
4	与那原町小学校給食食材高騰対策事業(準備事務費分)	物価高騰の影響に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校給食費の50%を減免する。 ※R6計画は事務費のみ計上	町内2小学校 児童保護者	50,000	50,000	R7.4.1	R8.3.31	令和7年度に実施する小学校給食費減免事業にかかる事務費 職員超勤分50千円	減免本体が終了後検証予定	学校教育課